

注3

大学番号：私001

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

札幌学院大学 心理学部 臨床心理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人札幌学院大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 政策推進課

職名・氏名 課長 クボ久保 マサシ真志

電話番号 011-386-8111

（夜間） 同上

F A X 011-386-8115

e-mail G_seisaku@ims.sgu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

心理学部

<臨床心理学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況 【省略】	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人札幌学院大学

(2) 大学名

札幌学院大学

(3) 大学の位置

〒069-8555

北海道江別市文京台11番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イノウエ トシヤ) 井上 俊彌 (平成26年5月)		
学長	(ツルマル トシアキ) 鶴丸 俊明 (平成25年4月)		
学部長	(ムロハシ ハルミツ) 室橋 春光 (平成30年4月)		
学科長	(サノ トモヤス) 佐野 友泰 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
心理学部 臨床心理学科 学士(臨床心理学)	文学関係	4年	95人	0年次人	380人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	95人 (-) [-]	- 人	人	人	人	人	人	人	1.08倍	
志願者数	434 (-) [3]	-	()	()	()	()	()	()		
受験者数	433 (-) [3]	-	()	()	()	()	()	()		
合格者数	271 (-) [2]	-	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	103 (-) [2]	-	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.08									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	102 [2] (-)	- [-] (-)							
2年次									
3年次									
4年次									
計	102 [2] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	103 人	1 人	平成30年度	1 人	0 人	他大学受験のため
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合計	103 人	1 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{103} = \boxed{0.97} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<心理学部 臨床心理学科>

(1) ① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	単位	教員	准教員	講師	助教	
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA	1前	1							4
		英語ⅡA	1後	1							4
		英語ⅠB	1前	1							3
		英語ⅡB	1後	1							3
		英語ⅢA	2前	1							4
		英語ⅢB	2前	1							3
		英語ⅣA	2後	1							4
		英語ⅣB	2後	1							3
		論述・作文A	1前		2						2
		論述・作文B	1後		2						2
	コンピュータ基礎A	1前		2						1	
	コンピュータ基礎B	1後		2						1	
	人文・社会・健康・自然科目群	哲学	1前後		2						1
		倫理学	1前		2						1
		宗教学	1前後		2						1
		世界の言語と日本語	1前		2						1
		生命科学	1前後		2						1
		地学	1後		2						1
		地球の科学	1前		2						1
		北海道史	1前後		2						1
日本国憲法		1前後		2						1	
北海道社会論		1前		2						1	
教育学	1後		2						1		
現代の福祉	1前		2						1		
健康科学	1前後		2						1		
スポーツと健康	1前後		2						1		
障害学	1後		2						1		
キャリア科目群	職業と人生Ⅰ	1後		2						3	
	職業と人生Ⅱ	2前		2						2	
	職業と人生Ⅲ	3前		2						1	
	職業と人生Ⅳ	3後		2						1	
	企業の経営と仕事	2後		2						1	
専門科目	専修基礎科目	心理学	1前		2		1				
		心理学概説	1後		2		1				
	演習領域	臨床心理基礎ゼミナルA	1前	2			1	2			
		臨床心理基礎ゼミナルB	1後	2			1	1			1
		臨床心理学概論A	1前	2			1	1			
		臨床心理学概論B	1後	2			1	1			
		臨床心理応用ゼミナルA	2前	2			4	1	1		
		臨床心理応用ゼミナルB	2後	2			1	5			
		臨床心理学演習Ⅰ	3前	2			5	6	1		
		臨床心理学演習Ⅱ	3後	2			5	6	1		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	単位	教員	准教員	講師	助教	
教養科目	基礎科目群	英語ⅠA	1前	1							4
		英語ⅡA	1後	1							4
		英語ⅠB	1前	1							4
		英語ⅡB	1後	1							4
		英語ⅢA	2前	1							4
		英語ⅢB	2前	1							3
		英語ⅣA	2後	1							4
		英語ⅣB	2後	1							3
		論述・作文A	1前		2						2
		論述・作文B	1後		2						2
	コンピュータ基礎A	1前		2						2	
	コンピュータ基礎B	1後		2						2	
	人文・社会・健康・自然科目群	哲学	1前後		2						1
		倫理学	1前		2						1
		宗教学	1前後		2						1
		世界の言語と日本語	1前		2						1
		生命科学	1前後		2						1
		地学	1後		2						1
		地球の科学	1前		2						1
		北海道史	1前後		2						1
日本国憲法		1前後		2						1	
北海道社会論		1前		2						1	
教育学	1後		2						1		
現代の福祉	1前		2						1		
健康科学	1前後		2						1		
スポーツと健康	1前後		2						1		
障害学	1後		2						1		
キャリア科目群	職業と人生A	1後		2						1	
	職業と人生B	2前		2						2	
	職業と人生C	3前		2						1	
	職業と人生D	3後		2						1	
	企業の経営と仕事	2後		2						1	
専門科目	専修基礎科目	心理学	1後		2		1				
		心理学概論	1前		2		1				
	演習領域	臨床心理基礎ゼミナルA	1前	2			1	2			
		臨床心理基礎ゼミナルB	1後	2			2	1			
		臨床心理学概論	1前	2			1	1			
		臨床心理学概論	1後	2			1	1			
		臨床心理応用ゼミナルA	2前	2			4	1	1		
		臨床心理応用ゼミナルB	2後	2			1	5			
		臨床心理学演習Ⅰ	3前	2			5	6	1		
		臨床心理学演習Ⅱ	3後	2			5	6	1		

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
研究基礎領域	心理学研究法A(実験・調査法)	1後	2			1					
	心理学研究法B(心理統計法)	2前	2			1					
	パーソナリティ論	2前	2			1					
	心理アセスメント	2後	2			1					
専修実習科目	心理学基礎実験	2後	2				1				2
	心理臨床実習A(グループワーク)	2前	2			1	1				1
	心理アセスメント実習(知能・性格・発達検査)	3前	2			1	2				
	応用実習A(グループワーク)	2後	2			1					1
専修実習科目	応用実習B(芸術療法)	3後	2			1					2
	応用実習C(施設体験実習)	3前	2			1	3				
	心理学研究の倫理と関連法規	3後	2			1					
	認知心理学	2前	2				1				
専修科目	知覚心理学	2後	2				1				
	学習心理学	2前	2			1					
	生理心理学	2後	2								1
	発達心理学A	1前	2								1
	発達心理学B	1後	2								1
	教育心理学	2前	2				1				
	教育臨床心理学	3前	2								1
	乳幼児心理学	2後	2								1
	青年心理学	2後	2			1					
	社会・産業心理学関連領域	社会心理学A	2前	2							
社会心理学B		2後	2								1
キャリアカウンセリング論		2後	2								1
産業心理学		2後	2								1
集団心理学		3前	2			1					
コミュニティ心理学		3前	2			1					
医療福祉領域	臨床心理学的地域援助論	3後	2								1
	社会福祉論A	1前	2								5
	社会福祉論B	1後	2								1
	精神保健福祉論	2前	2								1
	障害者福祉論	2前	2								1
	児童福祉論	2前	2								1
精神医学	2後	2								1	
トラウマと災害の心理学	2後	2		1							
リハビリテーション臨床	3休	2								1	
医学概論	3前	2								1	
心療臨床特講(脳神経科臨床)	3後	2			1						
心理療法関連領域	心理療法A(探索的心理療法)	2前	2			1					
	心理療法B(認知行動療法)	2後	2			1					
	遊戯療法	2後	2			1					
	精神分析的心理療法	3前	2			1	1				
臨床心理学研究領域	身体心理療法	3前	2								1
	心理学特殊講義A	2前	2								1
	心理学特殊講義B	2後	2								1
	発達心理臨床A(幼児・青年期臨床)	2前	2			2					
発達心理臨床B(成人・老年期臨床)	2後	2								1	
非行心理学(刑法・矯正心理学)	2前	2								1	
犯罪心理学	3休	2								1	
家族心理学	2休	2								1	
スクールカウンセリングの理論と実務	2後	2		1							
講読演習A	3前	2		1							
講読演習B	3後	2			1						
心理学課題演習	3前	2		1							
裁判心理学	3後	2		1							
臨床心理学特別講義A	4前	2		5	6	1					
臨床心理学特別講義B	4後	2		5	6	1					

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
研究基礎領域	心理学研究法	1後	2			1					
	心理学統計法	2前	2			1					
	感情・人格心理学	2前	2			1					
	心理的アセスメント	2後	2			1					
専修実習科目	心理学実験	2後	2				1				2
	心理演習	2前	2			1	1				1
	心理アセスメント実習(知能・性格・発達検査)	3前	2			1	2				
	応用実習A(グループワーク)	2後	2			1					1
専修実習科目	応用実習B(芸術療法)	3後	2			1					2
	公認心理師の職業	1前	2			1					
	心理実習	3通	3			1	3				
	関係行政論	3後	2				1				
専修科目	知覚・認知心理学A	2前	2					1			
	知覚・認知心理学B	2後	2					1			
	学習・言語心理学	2前	2			1					
	神経・生理心理学	2後	2								1
	発達心理学A	1前	2								1
	発達心理学B	1後	2								1
	教育・学校心理学A	2前	2					1			
	教育・学校心理学B	3前	2								1
	乳幼児心理学	2後	2								1
	障害者・障害児心理学	2前	2								1
青年心理学	2後	2			1						
社会・産業心理学関連領域	社会心理学A	2前	2								1
	社会心理学B	2後	2								1
	キャリアカウンセリング論	2後	2								1
	産業・組織心理学	2後	2								1
	社会・集団・家族心理学A	2休	2								1
	社会・集団・家族心理学B	3前	2					1			
コミュニティ心理学	3前	2					1				
福祉心理学	3後	2								1	
医療福祉領域	社会福祉論A	1前	2								7
	社会福祉論B	1後	2								1
	精神保健福祉論	2前	2								1
	障害者福祉論	2前	2								1
	児童福祉論	2前	2								1
	精神疾患とその治療	2後	2								1
トラウマと災害の心理学	2後	2		1							
リハビリテーション臨床	3休	2								1	
人体の構造と機能及び疾病	3前	2								1	
健康・医療心理学	3後	2					1				
心理療法関連領域	心理療法A(探索的心理療法)	2前	2			1					
	心理療法B(認知行動療法)	2後	2			1					
	遊戯療法	2後	2			1					
	精神分析的心理療法	3前	2			1	1				
臨床心理学研究領域	身体心理療法	3前	2								1
	心理学特殊講義A	2前	2								1
	心理学特殊講義B	2後	2								1
	発達心理臨床A(幼児・青年期臨床)	2前	2			2					
発達心理臨床B(成人・老年期臨床)	2後	2								1	
司法・犯罪心理学A	2前	2								1	
司法・犯罪心理学B	3休	2								1	
スクールカウンセリングの理論と実務	2後	2		1							
講読演習A	3前	2		1							
講読演習B	3後	2			1						
心理学課題演習	3前	2		1							
裁判心理学	3後	2		1							
臨床心理学特別講義A	4前	2		5	6	1					
臨床心理学特別講義B	4後	2		5	6	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	
卒業論文	卒業論文	4通	6	5	6	1				
	産業社会学	2前	2							1
	ジェンダーの社会学	2前	2							1
	家族社会学	2後	2							1
	公的扶助論	2後	2							1
心理学関連科目	障害児・者教育論	2後	2							1
	コミュニケーションスキル基礎	2後	2							1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	
卒業論文	卒業論文	4通	6	5	6	1				
	産業社会学	2前	2							1
	ジェンダーの社会学	2前	2							1
	家族社会学	2後	2							1
	公的扶助論	2後	2							1
心理学関連科目	障害児・者教育論	2後	2							1
	コミュニケーションスキル基礎	2後	2							1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・ 公認心理師法施行規則の施行に伴い、公認心理師となるために必要な科目が定められたため、以下の変更をした。
 - ・ 26の専門科目名称の変更を行った。
 - ・ 上記の名称変更に伴い、「社会・集団・家族心理学A」の科目区分を変更した。
 - ・ 専門科目に「公認心理師の職責」及び「障害者・障害児心理学」を新規追加した。
 - ・ 「心理実習」の開講年次を「3前」から「3通」とし、さらに単位数を「2」から「3」に変更した。
- ・ 少人数教育実施のため、「英語IB」、「英語IIB」、「コンピュータ基礎A」及び「コンピュータ基礎B」の担当教員を増員した。
- ・ 科目教育内容の充実のため、「社会福祉論A」の担当教員を増員した。
- ・ 前年度履修者数の減少実績から、教養科目の「生命科学」及び「北海道社会論」の配当年次を「1前後」から「1前」のみに変更した。
- ・ 教養教育のカリキュラム見直しにより、「職業と人生I」、「職業と人生II」、「職業と人生III」、「職業と人生IV」の名称をそれぞれ「職業と人生A」、「職業と人生B」、「職業と人生C」、「職業と人生D」に変更するとともに、「職業と人生A」の担当教員を3名から1名に変更した。
- ・ 授業運営の都合により「心理学」の開講年次を「1前」から「1後」に、「心理学概論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更した。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	85 科目	0 科目	106 科目	21 科目	87 科目	0 科目	108 科目	
				[0]	[+2]	[0]	[+2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	<該当なし>					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	<該当なし>					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<該当なし>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{106} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (徒歩5分, 0.6km)			
	校舎敷地	113,049.71 m ²	0 m ²	0 m ²	113,049.71 m ²				
	運動場用地	61,938.45 m ²	0 m ²	0 m ²	61,938.45 m ²				
	小 計	174,988.16 m ²	0 m ²	0 m ²	174,988.16 m ²				
	そ の 他	13,397.84 m ²	0 m ²	0 m ²	13,397.84 m ²				
	合 計	188,386.00 m ²	0 m ²	0 m ²	188,386.00 m ²				
(2) 校 舎	専 用	39,941.78 m ²	0 m ²	0 m ²	39,941.78 m ²				
	(39,941.78 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(39,941.78 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 研究室を用途変更(30)			
	46 室	44 室	28 -27 室	8 室 (補助職員 0人)	2 室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成31年4月に就任する専任教員3名分の研究室が未整備のため(30)			
	心理学部 臨床心理学科			1 2 -1-5 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	
	心理学部 臨床心理学科	16,200 [2,500] (13,385 [2,150])	230 [75] (214 [68])	550 [550] (504 [504])	100 (50)	400 (360)	0 (0)		
	計	16,200 [2,500] (13,385 [2,150])	230 [75] (214 [68])	550 [550] (504 [504])	100 (50)	400 (360)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	4,873.49m ²	474	604,420						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	6,088.66m ²	テニスコート5面、弓道場、室内練習場 他							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	450千円	450千円	図書購入費	6,700千円	6,700千円	6,700千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	714千円	700 -800 千円	800千円	共同研究費は大学全体 購入品の見直しのため(30)	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,032千円	900千円	900千円	900千円	900千円	900千円	900千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、手数料収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学 名称	札幌学院大学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
経営学部								
経営学科	4	120	—	480	学士 (経営学)	0.81	平成21年度	北海道江別市文京台11番地
会計ファイナンス学科	4	50	—	200	学士 (経営学)	0.50	平成21年度	同上
経済学部								
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	0.79	平成3年度	同上
人文学部								
人間科学科	4	130	—	520	学士 (人文学)	0.58	昭和52年度	同上
英語英米文学科	4	50	—	200	学士 (人文学)	0.98	昭和52年度	同上
臨床心理学科	4	—	—	—	学士 (臨床心理学)	0.73	平成13年度	同上
こども発達学科	4	50	—	200	学士 (人文学)	0.70	平成18年度	同上
心理学部								
臨床心理学科	4	95	—	95	学士 (臨床心理学)	1.08	平成30年度	同上
法学部								
法律学科	4	150	—	600	学士 (法学)	0.74	昭和59年度	同上
社会情報学部								
社会情報学科	4	—	—	—	学士 (社会情報学)	—	平成3年度	同上
札幌学院大学大学院								
法学研究科 法学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (法学)	0.50	平成7年度	同上
臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (臨床心理 学)	0.75	平成12年度	同上
地域社会マネジメント研究科 地域社会マネジメント専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士 (地域社会マ ネジメント学)	0.22	平成15年	同上

・平成30年度より学生募集停止
・3年次編入学定員(10名)は平成32年度より学生募集停止。

・平成26年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年7月)	経営学部会計ファイ ナンス学科、経済学部 経済学科、人文学部人 間科学科及び法学部法 律学科の定員充足率の 平均が0.7倍未満と なっていることから、 学生確保に努めるとと もに、入学定員の見直 しについて検討するこ と。	留意事項が付された4学 科のうち、経済学部経済学 科及び法学部法律学科の2 学科は定員充足率の平均を 伸ばし、それぞれ0.79倍、 0.74倍となった。一方、経 営学部会計ファイナンス学 科及び人文学部人間科学科 は、それぞれ0.50倍、0.58 倍という結果になってい る。(30)	未履行となっている2学 科（経営学部会計ファイ ナンス学科、人文学部人 間科学科）については、特色あ る教育内容の広報強化に よって学生確保に引き続き 努めるほか、学科再編も含 めた入学定員の見直しにつ いて検討を行う。(30)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<心理学部 臨床心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<該当なし>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

組織的なFD活動の支援及び実施を目的とした「FDセンター」を置き、センターを運営するために「FD委員会」を設けている。委員会はセンター長（副学長）、教務部長、各学科長等で構成している。

（別紙「札幌学院大学FDセンター規程」を添付）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

【2017年度実績】

<第1回FD委員会（2017.4.20）> 委員12名中、出席者6名

《審議事項》

1. 2016年度事業報告及び2017年度事業計画について
2. 「学生による授業評価アンケート」の実施について

《報告事項》

1. 2017年度FDセンター予算について
2. FD・SD活動としての海外派遣事業について
3. 2017年度「先駆的な教授法改善を推進するための活動補助事業」の募集について
4. 初年次教育学科第10回大会について

<第2回FD委員会（2017.6.22）> 委員12名中、出席者4名

《審議事項》

1. 2017年度「先駆的な教授法改善を推進するための活動補助事業」の選定について
2. 2017年度「先駆的な教授法改善を推進するための活動補助事業」の追加募集について

《報告事項》

1. FD研修会について
2. 2016年度「先駆的な教授法改善を推進するための活動補助事業」の報告について

<第3回FD委員会（2017.9.21）> 委員12名中、出席者4名

《審議事項》

1. 学生による授業評価アンケートの対象科目について
2. 2018(平成30)年度FD予算要求(案)について

《報告事項》

1. 「学生FD会議in北翔大学」の開催結果について

c 委員会の審議事項等

- (1) 学生による授業評価、授業経験交流会等の各学部学科・各研究科のFDの取組みの現状把握及びそれに対する支援・助言・情報提供
- (2) 教職員研修、新任教員オリエンテーション、講演会等の大学全体のFDの取組みの実施
- (3) 教育の質的向上に資する諸施策（プロジェクト）の企画・立案及びそれに関連する情報の収集
- (4) FDについての啓発活動及び情報公開（ニュース、活動報告書等の編集・発行）
- (5) カリキュラム改善や教育改善に対する提言
- (6) 他大学とのFDに関する連携
- (7) FDのための予算に関する事項
- (8) その他、センターの目的達成のために必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- (1) FD研究会
- (2) 先駆的な教育改善取組の予算的支援
- (3) 授業改善に有用な啓発活動及び情報公開

b 実施方法

- (1)FD委員会が企画し、メールや学内パンフレットで教員へ案内
- (2)教授法（教育方法）の改善に取り組む個人あるいはチームを募り、申請内容をFD委員会にて審査・選定
- (3)ホームページで授業改善に関する情報を発信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1)2017年度は全5回のFD研究会を実施

- 第1回（2017.5.25）「『高大接続／グローバル教育』の在り方を考える」（約30名参加）
- 第2回（2017.7.27）「困り感を有する学生の理解と対応」（約15名参加）
- 第3回（2017.7.28）「高校の学びが変わる、大学の学びが評価される」（13名参加）
- 第4回（2018.1.31）「学生FD活動報告」「SA研修会 実施報告」（23名参加）
- 第5回（2018.2.15）「高校現場でのアクティブラーニング授業の実践」（18名参加）

(2)2017年度は7件の応募があり、審査の結果、全7件を選定（「学外FD研修会の参加」「外国語アンケートの実施」「授業教材開発」「アクティブラーニングの文献購入」等）

(3)「シラバス作成ガイドライン」「文章指導の手引き」「アクティブラーニング環境活用ガイドライン」「他大学等が提供する参考資料」「本学が所蔵するFD関連図書」等を紹介

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1)学内外から多様な講師を招聘することで、内向きになりがちな教授法に刺激を喚起している。
- (2)積極的に授業改善に取り組もうとする教員の動機づけを促すとともに、実践の中から得たノウハウや知見を全学的に共有することによって、大学全体の教育の質向上を図っている。
- (3)必要なときに必要な情報を受け取れるので、教員から学生への還元をスムーズに実行できている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

2017年度は2回（前期7月、後期1月）実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各教員に対しては、担当する授業の結果を個別に通知。
- ・学生に対しては、「各課程の全体集計結果」、「個別科目集計結果」、「教員からのコメント」を学内HPで公開。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

心理学部臨床心理学科は、「臨床心理学を中心にして、教育学、精神医学、人間科学などの心理臨床に関連する他分野も併せて学びつつ、さまざまな人間の心の問題の理解と適切な援助を行えるような人材を育成する。特に、臨床現場における実践家としての基礎的教育を提供し、地域社会に貢献できる心理臨床の知識と技能を習得する」ことを目的としている。

この目的を達成するため、以下の3点を到達点として据え、ディプロマ・ポリシーに掲げて教育を展開している。

- (1) 人間と人間を取り巻く環境についての幅広い基礎知識の上に、臨床心理学の専門的知識を修得していること。
- (2) 社会の様々な現場や職域における人間心理の理解に基づいて、総合的あるいは専門的心理領域における「心理コミュニケーション力」を修得するとともに、臨床心理学における倫理観のもと、適切な援助を行うための基礎となる総合的あるいは専門的心理領域における「心理的援助スキル」を修得していること。
- (3) 臨床心理学の多面的で専門的な学びとともに、心理学に隣接し人間と社会の多様性に関わる総合的な理解を修得していること。

この到達点を達成するため、以下の教育が展開できていると考えている。((1)～(3)を対比させて記述)

- (1) 専門科目の「専修基礎科目」に15科目30単位を配置し、そのうち13科目26単位を必修科目にすることで、臨床心理学の基礎知識、専門的知識を確実なものとしている。
- (2) 心理臨床実習科目4科目10単位と、心理臨床・実践職能科目3科目6単位からなる専修実習科目を配置し、「心理コミュニケーション力」と「心理的援助スキル」の実践的な養成を行っている。
- (3) 上記のほかに7領域からなる専修科目を配置し、臨床心理学とその展開を構成する多様な領域に接し多面的かつ専門的な理解力を養成している。また、心理学関連科目では、心理学に隣接する諸分野について学びを深め、人間と社会との関係について総合的に理解する力を育成している。

さらに、新たな国家資格である「公認心理師」の養成にも対応させ、学生や社会のニーズに即した実践的なカリキュラムとしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年9月 公表予定

b 公表方法

- ・「自己点検・評価年次報告書」を刊行し、大学評価委員及び自己評価実施部会構成員へ各1冊を配付
- ・「自己点検・評価年次報告書」は、閲覧用として図書館及び同窓会事務室にも配付
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年9月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成33年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無

(有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期

(2018年 5月 15日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

- ・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

(趣旨)

第1条 この規程は、札幌学院大学組織規程第31条に基づき、札幌学院大学FDセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(センターの目的)

第2条 センターは、札幌学院大学の理念及び各学部学科・大学院各研究科の教育目標を踏まえ、教育の質的向上に資する教育支援施策を立案し、各学部学科・各研究科のFD活動を支援し全学的なFDを実施することを目的とする。

(センターの業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生による授業評価、授業経験交流会等の各学部学科・各研究科のFDの取組みの現状把握及びそれに対する支援・助言・情報提供
- (2) 教職員研修、新任教員オリエンテーション、講演会等の大学全体のFDの取組みの実施
- (3) 教育の質的向上に資する諸施策（プロジェクト）の企画・立案及びそれに関連する情報の収集
- (4) FDについての啓発活動及び情報公開（ニュース、活動報告書等の編集・発行）
- (5) カリキュラム改善や教育改善に対する提言
- (6) 他大学とのFDに関する連携
- (7) FDのための予算に関する事項
- (8) その他、センターの目的達成のために必要な事項

(センター長)

第4条 センターに、FDセンター長（以下「センター長」という。）を置く。

- 2 センター長は、センターの業務を統括し、センターを代表する。
- 3 センター長は、学長が指名する副学長をもって充てる。

(FD専門員)

第5条 センターに、FD専門員を置く。

- 2 FD専門員は、センターの業務の企画・開発・立案を中心となって行う。
- 3 FD専門員は、原則として、FDに関する高度な専門知識を有する専任教員をもって充てる。

(FD委員会)

第6条 センターの業務に関する重要事項を審議し、大学として組織的にFDを実施するため、センターにFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。
 - (1) センター長
 - (2) 教務部長
 - (3) FD専門員
 - (4) FD委員（原則として各学科長、大学院1名）
 - (5) その他必要と認められた者
- 3 委員会は、センター長が招集し、その議長となる。
- 4 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 5 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 6 議長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(プロジェクト・チーム)

第7条 センター長は、特定のプロジェクトを企画・立案・実施するため、プロジェクト・チームを組織することができる。

(議事録)

第8条 委員会の議事については、議事録を作成し、議長が記名、押印した後保管する。

(所管部署)

第9条 委員会の運営に必要な事務は、教育支援課が所管する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成21年12月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月4日から施行し、平成27年7月13日から適用する。